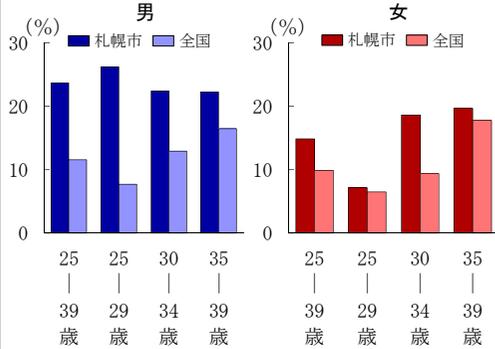


結婚に対する意欲

(1) 結婚に対する意欲

「一生結婚するつもりがない」と回答した独身者は、男女とも全国を上回る。
特に、男性の25～34歳、女性の30～34歳で差は大きい。

男女、年齢階級別「一生結婚するつもりはない」と回答した独身者の割合

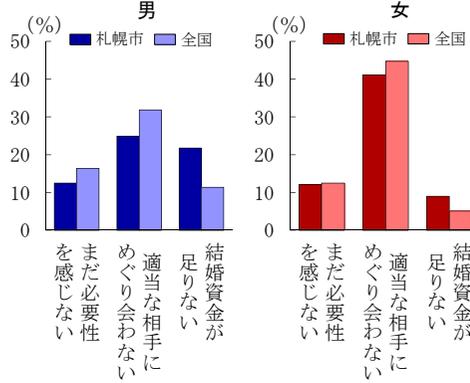


独身の理由・結婚の利点

(2)-1 独身でいる理由

独身でいる最大の理由では、男女とも「適当な相手にめぐり会わない」が最も高い。全国と比べると「結婚資金が足りない」で全国を上回り、男性でその差は顕著になっている。

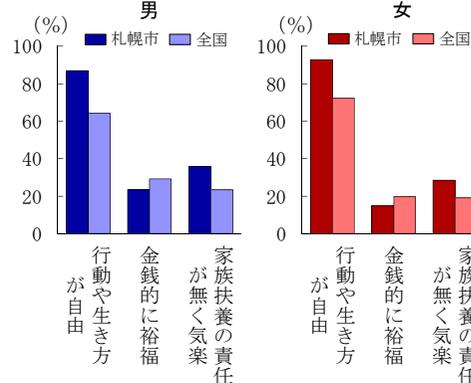
札幌市及び全国における男女別独身でいる最大の理由割合



(2)-2 独身生活の利点

独身生活の利点は、男女とも「行動や生き方が自由」が最も高い。
全国と比べると、男女とも「行動や生き方が自由」や「家族扶養の責任が無く気楽」が上回っている。

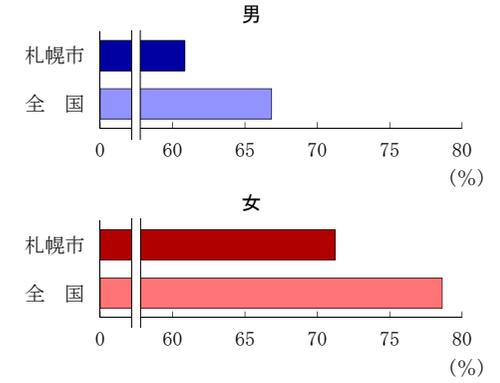
札幌市及び全国における男女別独身生活の利点の内容割合



(2)-3 結婚の利点

結婚の利点があると考えていると回答した独身者は、女性に比べて男性が低い。
全国と比べると、男女とも全国を大きく下回っている。

札幌市及び全国の男女別結婚に利点があると回答した独身者の割合

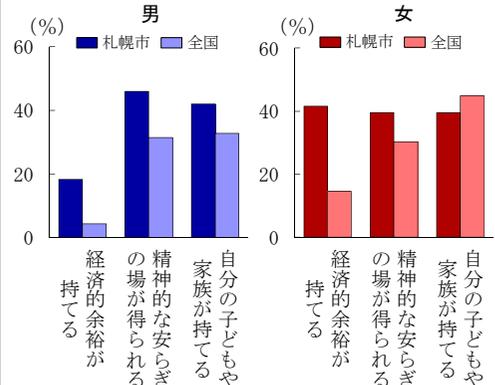


独身の理由・結婚の利点一つづき

(2)-4 結婚の利点があると考えている内容

結婚の利点があると考えていると回答した独身者の利点の内容を全国と比べると、男女とも「経済的に余裕が持てる」が全国を大きく上回る。また、女性では、「自分の子どもや家族が持てる」が全国を下回っている。

札幌市及び全国における男女別結婚することの利点の内容割合

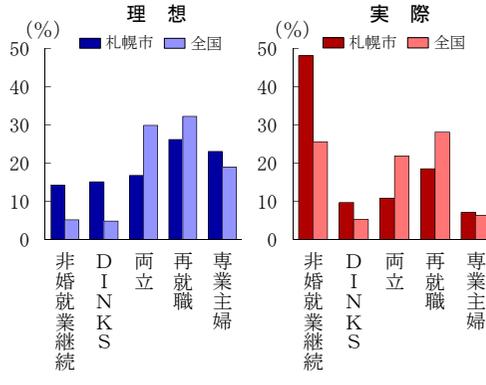


女性のライフコース

(3) 女性のライフコース

女性が希望するライフコースを全国と比べると、理想・実際とも非婚就業継続やDINKSの子どもを持たないで就業する人生や子どもをもっても就業しない専業主婦で全国を上回っている。

札幌市及び全国の女性の希望するライフコース

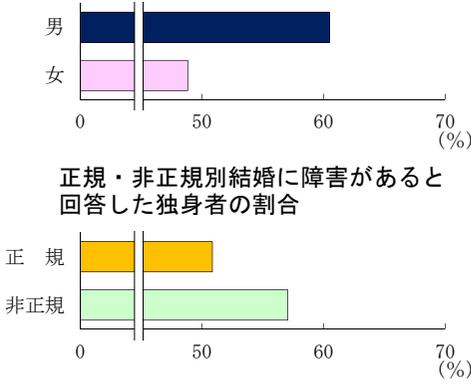


結婚へのハードル

(4)-1 結婚への障害

「1年以内に結婚するとした場合に障害がある」と回答した独身者を男女別にみると、男性は6割を超える。
正規・非正規別にみると、非正規は正規を上回り5割以上が障害があると回答。

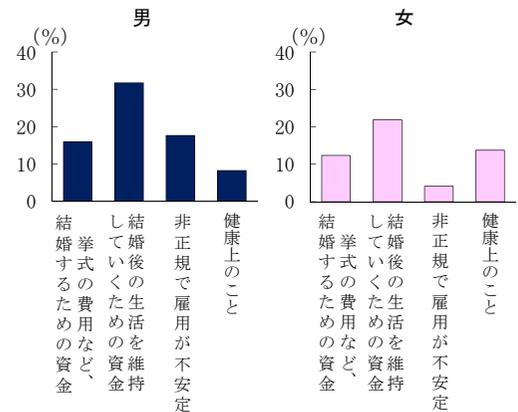
男女別結婚に障害があると回答した独身者の割合



(4)-2 男女別結婚への障害の内容

結婚への最大の障害の具体的な内容では、男女とも「結婚後の生活を維持していくための資金」が最も高い。また、男性では、「非正規で雇用が不安定」なことも結婚の障害となっている。

25～39歳の男女別結婚への最大の障害の割合



夫婦の出生力

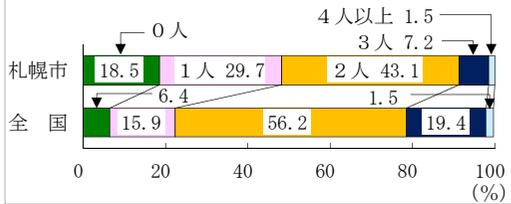
(5) 完結出生児数

夫婦の最終的な平均出生子ども数である完結子ども数は、札幌市は1.44人で、全国の1.96人を大きく下回る。
完結出生児数の人数別割合を全国と比べると、2～3人で大きく下回っている。

札幌市及び全国の完結出生児数



札幌市及び全国の女性の出生子ども数の人数別割合



子ども数についての考え方

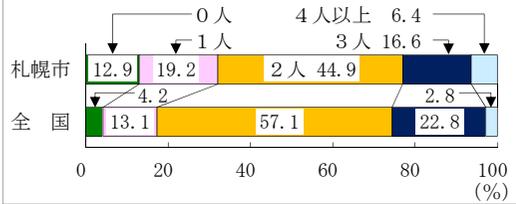
(6)-1 予定子ども数

夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(予定子ども数)は、札幌市は1.87人で、全国の2.07人を下回る。
予定子ども数の人数別割合を全国と比べると、2人が10ポイント以上下回っている。

札幌市及び全国の女性の平均予定子ども数



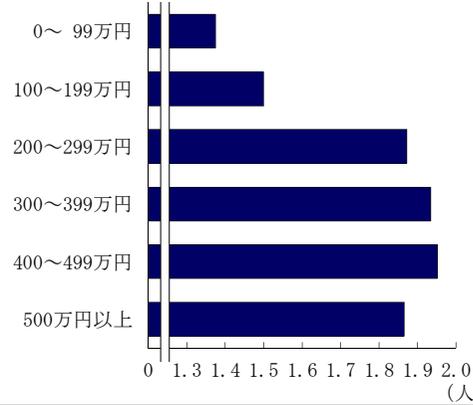
札幌市及び全国の女性の予定子ども数の人数別割合



(6)-2 夫の収入からみた予定子ども数

既婚女性の予定子ども数は、夫の年収が200万円以上は2人前後、200万円未満は1.5人前後で、既婚女性が欲しいと考える子どもの数は、夫の年収200万円を境に大きく異なる。

夫の年収別既婚女性の予定子ども数



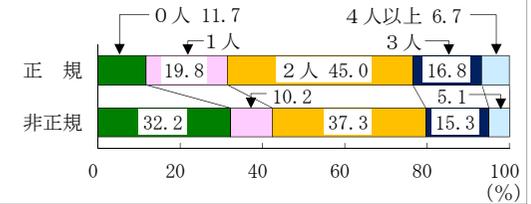
(6)-3 夫の雇用形態からみた予定子ども数

夫が非正規の妻の予定子ども数は、1.6人程度で正規と比べて0.3人少なく、夫が非正規の既婚女性は、予定する子どもの数は少ない。

正規・非正規既婚女性の予定子ども数



正規・非正規別予定子ども数の人数別割合

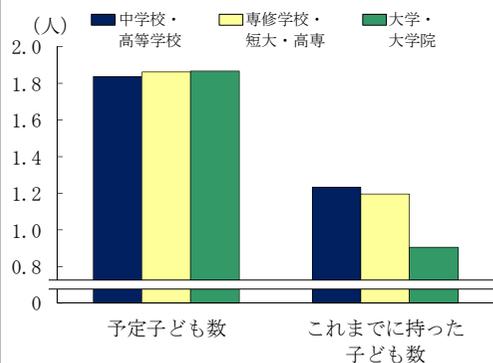


子ども数についての考え方一つづき

(6)-4 最終学歴別予定子ども数

予定子ども数は、学歴による差はほとんどみられない。一方、実際にいる子ども数は、「大学・大学院」はその他の学歴に比べて少ない。

最終学歴別既婚女性の予定子ども数及びこれまでに持った子ども数

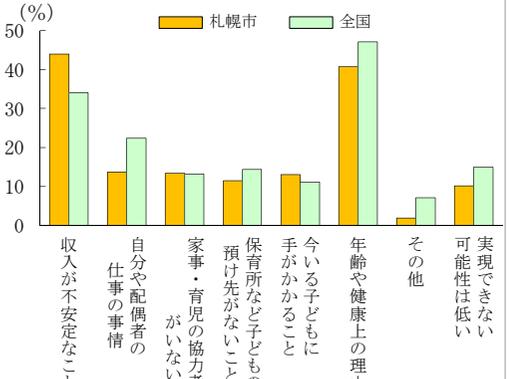


予定子ども数を実現できない場合の理由

(7) 予定子ども数を実現出来ない理由

予定する子どもを結果的に実現できない場合の理由としては、「収入が不安定なこと」が最も高く、次いで、「年齢や健康上の理由」が続いている。
全国と比べると、「収入が不安定なこと」は全国を大幅に上回っている。

札幌市及び全国の女性の予定子ども数を実現できない場合の理由別割合

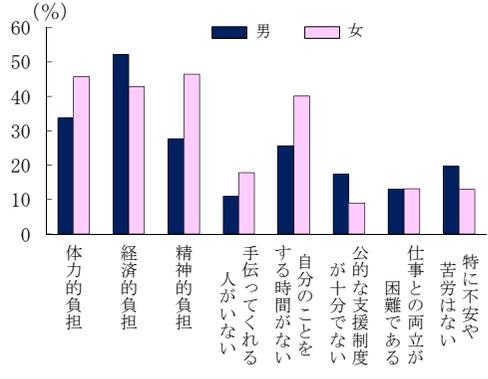


育児に対する考え方

(8) 育児に対する不安・苦勞

育児に対しての不安・苦勞の内容は、男性では「経済的負担が大きい」が最も高く、女性では、「精神的負担が大きい」が最も高く、次いで、「体力的負担が大きい」、「経済的負担が大きい」、「自分のことをする時間がない」が続いている。

男女別育児・出産に対する不安の最大の理由別割合

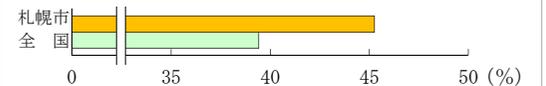


結婚・家族に関する妻の意識

(9)-1 生涯独身についての考え方

「生涯独身で過ごすことは望ましくない」との考え方に「反対」と考えている女性の割合は、独身では札幌市は全国を上回る。

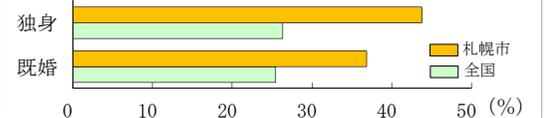
「生涯独身で過ごすことは望ましくない」との考え方に「反対」と回答した独身女性の割合



(9)-2 子どもに対する考え方

「結婚したら子どもを持つべきだ」との考え方に「反対」と考えている女性の割合は、独身、離婚とも全国を大幅に上回る。

独身・既婚別「結婚したら、子どもを持つべきだ」との考え方に「反対」と回答した女性の割合

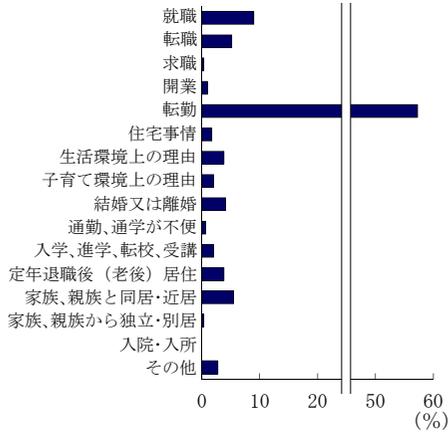


転出入理由

(10)－1 転出理由

5年以内に転出の可能性がある場合の転出理由は「転勤」が突出して高く、5割を超えている。

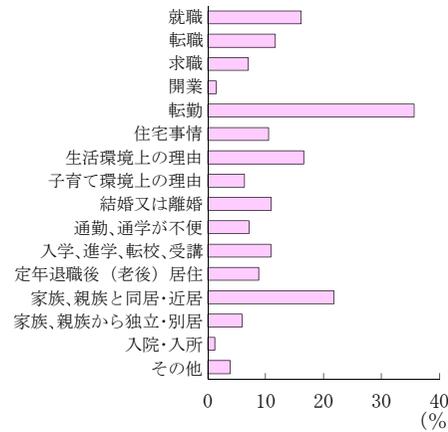
5年以内に転出の可能性がある場合の転出理由



(10)－2 転入理由

札幌市以外からの引っ越しの理由は「転勤」が3分の1を超えて最も高い。

札幌市以外からの引っ越しの理由

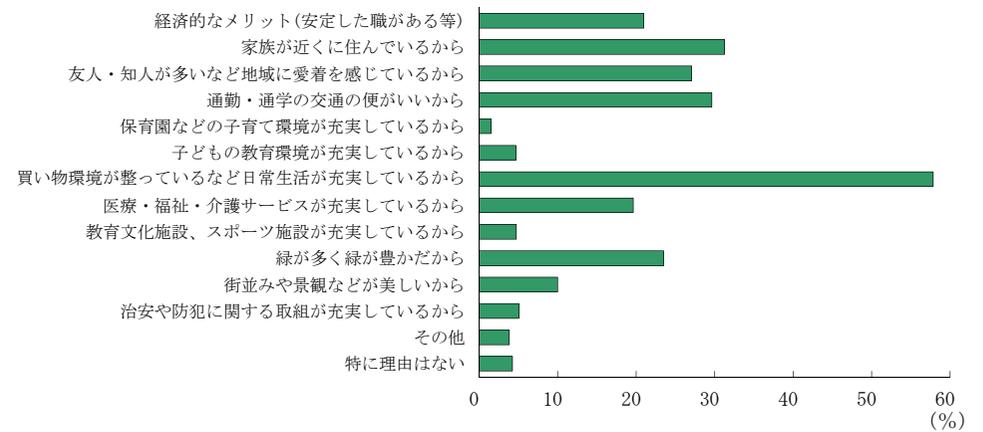


現在の居住地の満足している理由

(11) 現在の居住地の満足度

現在の居住地に満足していると全体の9割近くが回答。満足している理由として主なものは、「買い物環境が整っているなど日常生活が充実しているから」、「家族が近くに住んでいるから」、「通勤・通学の交通の便がいいから」などとなっている。

現在の居住地に満足している理由

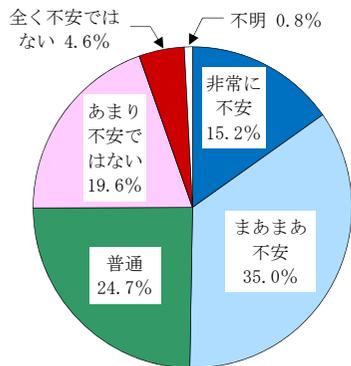


人口減少への市民意識

(12)－1 人口減少が進むことへの将来の不安

「非常に不安」、「まあまあ不安」が全体の5割を占める。

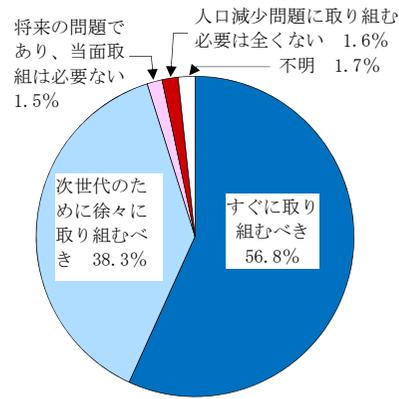
札幌市において人口減少が進むことへの将来の不安



(12)－2 人口減少問題への取り組み

「すぐに取り組むべき」が5割以上を占め、「次世代のために徐々に取り組むべき」を含めると9割以上を占める。

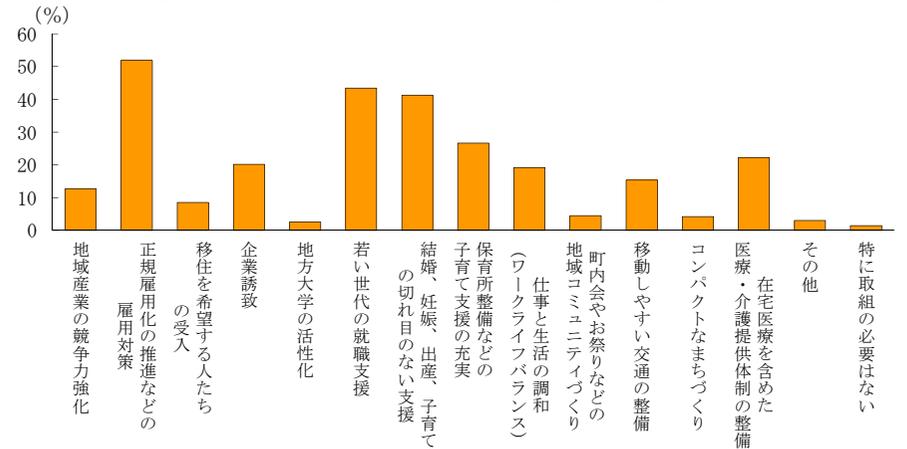
札幌市は人口減少問題にどのように取り組むべきか



(12)－3 人口減少に対応するために札幌市において必要だと考える取組

人口減少に対応するために札幌市において必要だと考える取組をみると、「正規雇用化の推進などの雇用対策」が最も高く、以下、「若い世代の就職支援」、「結婚、妊娠、出産、子育てでの切れ目のない支援」等が続いている。

人口減少に対応するために札幌市において必要だと考える取組別割合

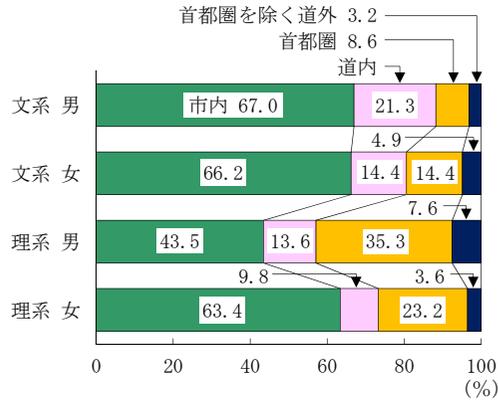


就職に関する希望

(13)－1 希望就職地

文系では、男女とも「市内」を就職地として希望する者の割合は7割近くとなっている。一方、理系は、「市内」または「札幌市以外の道内」を希望する割合は、女性が7割、男性でも6割近く。

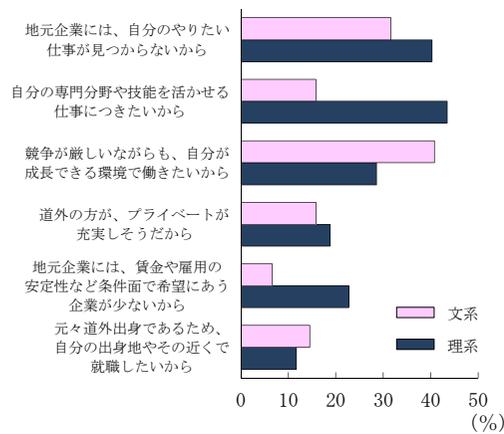
文系・理系、男女、希望就職地別学生数の割合



(13)－2 道外での勤務を予定する理由

道外での勤務を予定する理由は、理系では、「自分の専門分野や技能を活かせる仕事につきたいから」、「地元企業には、自分のやりたい仕事が見つからないから」で高くなっている。

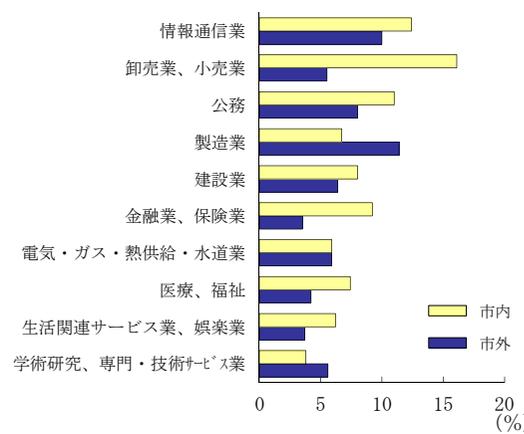
文系・理系別道外での勤務を予定する主な理由



(13)－3 希望する業種(産業)

希望する業種を産業別にみると、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「公務」などが高い。市内・市外別にみても、市外の割合が高い業種は、「製造業」、「学術研究、専門・技術サービス業」。

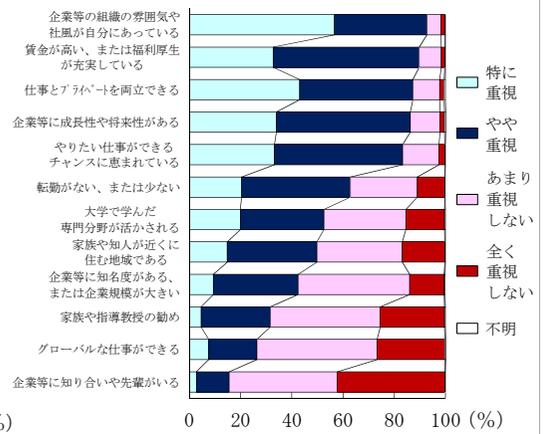
希望勤務地別主な就職を希望する業種の割合



(13)－4 就職先選定時に重視すること

就職選定の際に重視(特に重視とやや重視の合計)している項目として、「企業等の組織の雰囲気や社風が自分にあっていること」や「賃金が高い、または福利厚生が充実している」をあげている。

就職先選定の際に重視すること

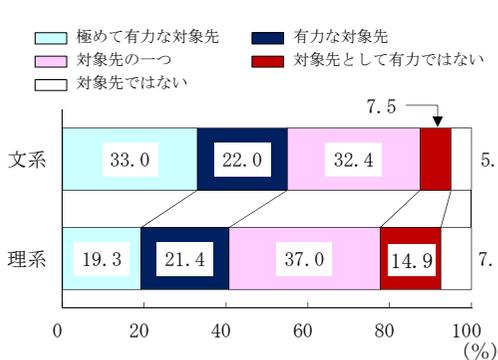


地元企業への就職

(14)－1 就職への考え

地元企業を有力な対象(「極めて有力な対象先」及び「有力な対象先」の合計)と考えているものは5割近く。文系・理系別にみると、文系は5割を超えているのに対し、理系では4割にとどまっている。

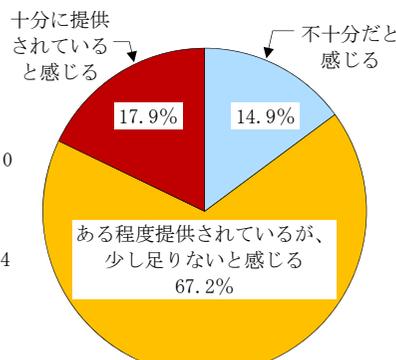
文系・理系別地元企業に対する就職への考え方別割合



(14)－2 就職に関する必要な情報

地元企業への就職に関する必要な情報が「十分に提供されていると感じる」ものは、2割以下。

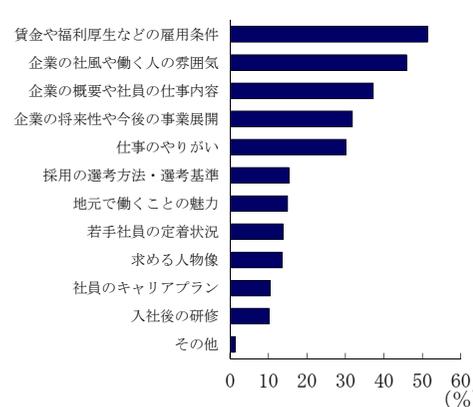
地元企業への就職に際し必要な情報が提供されているか



(14)－3 地元企業について知りたいこと

地元企業について知りたいことでは、「賃金や福利厚生などの雇用条件」、「企業の社風や働く人の雰囲気」、「企業の概要や社員の仕事内容」などで高くなっている。

地元企業について知りたいこと



(14)－4 情報入手手段として重視する項目

地元企業の情報入手手段として重視(「特に重視」と「やや重視」の合計)している項目として、「大学内での企業説明会」、「就職支援サイトの情報」、「民間企業や自治体が主催する合同説明会」をあげている。

地元企業の情報入手手段として何を重視するか

